

横手市の地域経済分析 【概要版】

平成27年9月

一般財団法人 秋田経済研究所

横手市の経済と産業

1. 横手市の経済基盤—その1

経済規模・市民所得・経済成長

(1) 経済規模

- ・県内に占める割合～9%程度の経済規模
- (例) 総人口、事業所数、従業者数、卸・小売業の年間販売額など
- ・県内市町村中の順位～概ね2位 (例) 総人口、市内総生産など

(2) 市内総生産と市民所得

- ・市内総生産の産業別内訳～第3次産業の割合が圧倒的に高い
第1次産業5.9%、第2次産業18.1%、第3次産業76.0%
- ・1人当たり市内総生産額～県平均の93.9%
- ・1人当たり市民所得～県平均の92.6%

(3) 経済成長

- ・平成20年(2008年)の世界金融危機で失速、深いマイナスに
- ・その後徐々に回復し、22年度にプラスに浮上
- ・23年度の東日本大震災の発生により、再び停滞の様相となった

地価

(1) 住宅地の地価

- ・平成26年7月の基準地価～平均変動率が前年比△5.1%
人口7万人以上の県内5市(※)の中で、最も下落率大きい
※ 本市、秋田市、大仙市、由利本荘市、大館市

(2) 商業地の地価

- ・平成26年7月の基準地価～平均変動率が前年比△6.2%
下落率は全県(△5.5%)を上回り、上記5市で2番目に大きい

人口

(1) 総人口と年齢別構成

- ・平成26年10月1日の総人口は、93,111人(5年前比6.1%減少)
- ・年少人口(14歳以下)～一貫して割合低下、平成26年は11.0%
- ・老年人口(65歳以上)～割合が大幅に上昇、平成26年は34.2%

(2) 人口動態

- ・自然動態(出生-死亡)～マイナス拡大、平成26年は△921人
- ・社会動態(転入-転出)～マイナスで推移、平成26年は△467人

(3) 将来人口推計

- ・社人研推計では、平成52年に63,466人(22年比、35.5%減少)
- ・同年の老年人口比率は42.9%

産業構造

(1) 市内総生産からみた産業構造

- ・第1次産業5.9%、第2次産業18.1%、第3次産業76.0%
- ・秋田県の構成比に比べ、第1次産業が大きく県を上回る

(2) 就業者数からみた産業構造

- ・第1次産業16.8%、第2次産業25.9%、第3次産業57.3%
- ・秋田県の構成比に比べ、第1次産業が高く、第3次産業が低い

(3) 事業所の状況(平成24年経済センサス)

- ・卸売業、小売業が1,446事業所で最多、
生活関連サービス業、娯楽業が650事業所、建設業が586事業所
- ・上記3業種で、全体の54.9%を占める

1. 横手市の経済基盤—その2

就業構造

(1) 就業者数・就業率

- ・平成22年の就業者数～47,396人、平成17年との比較で9.4%減少
- ・平成22年の就業率(※)～54.5%、県平均(52.4%)を上回る
- ※ 15歳以上の人口に占める就業者の割合

(2) 男性・女性の就業割合

- ・平成22年の就業者の男女比～男性56.0%、女性44.0%
- ・女性の比率は、平成17年比0.5ポイント上昇

(3) 就業者の年齢別構成

- ・平成17年と22年の比較で、30歳以上の構成比が上昇
- ・60～69歳の構成比は、12.8%から15.3%へ上昇し高齢化が進む

雇用

(1) 新規求人数の推移(ハローワーク横手管内、以下同じ)

- ・平成21年度累計はリーマン・ショックの影響から4,250人に減少
- ・以降は回復傾向、平成26年度は7,191人～過去10年間で最高

(2) 新規求職者数の推移

- ・平成26年度累計の新規求職者数は6,626人
- ・平成20年度累計の9,288人をピークに減少が続く

(3) 有効求人倍率の推移

- ・平成21年度はリーマン・ショックから0.23倍に落ち込む
- ・その後徐々に上昇し、平成26年11月には0.89倍まで上昇

財政

(1) 財政規模

- ・平成27年度・一般会計(普通会計)当初予算額～570億67百万円
- ・平成18年度以降をみると拡大傾向で推移

(2) 歳出・歳入(25年度普通会計決算)

- ・歳出～民生費(社会福祉等)28.6%、総務費15.0%、公債費12.6%
- ・歳入～地方交付税等43.5%、地方税15.8%、国庫支出金11.0%

(3) 財政の健全性

- ・平成20～25年度で、将来負担比率、実質公債費比率が大きく改善
- ・経常収支比率も良化し、財政の健全性が向上

市民生活

(1) 医療など

- ・平成25年の出生率(人口千人当たり)は5.7(県平均は5.9)
- ・人口千人当たりの医師数、病院・診療所数は県内市町村で上位

(2) 学校教育

- ・高校生の大学等進学率は50.5%、潟上市、仙北市に次いで高い
- ・平成21年に秋田大学横手分校開設、地域との交流をはかっている

(3) 社会教育、文化、スポーツ

- ・秋田ふるさと村の年間入場者数は58.2万人
- ・図書館、公民館、博物館などの施設の充実度は県内でも高い水準

2. 横手市の産業－その1

農林業

(1) 農林業の規模

- ・ 農業の総生産額～平成9年度から24年度までで22.4%減少
- ・ 林業の総生産額～同上期間で20.9%増加

(2) 農業の特徴

- ・ 専業農家割合～平成2年の6.9%から22年の15.4%まで上昇
- ・ 経営耕地面積1.0ha未満が37.1%、全県を3.7ポイント上回る
- ・ 算出額の品目別割合で、コメが5割を下回り、果実が10%超

(3) 林業の特徴

- ・ 民有林の割合が95.7%と全県平均を大きく上回る

製造業総合

(1) 事業所数、従業員数、出荷額の推移

- ・ 事業所数、従業員数は減少傾向が続く
- ・ 平成25年出荷額は19年比84.9%まで回復、県全体の66.6%を上回る

(2) 製造業の構造・特徴

- ・ 事業所数～繊維22.7%、食料品20.2%、生産用機械5.9%
- ・ 従業員数～輸送用機械18.9%、繊維17.6%、生産用機械11.2%
- ・ 出荷額～輸送用機械が35.6%を占め圧倒的に大きい

(3) 本県製造業の中での地位

- ・ 県に占める割合～事業所数10.5%、従業員数11.5%、出荷額10.7%
- ・ 事業所数、就業者数、出荷額等で県内市町村中3位

輸送用機械器具製造業

(1) 製造業のリーディング産業

- ・ 出荷額は平成22年に421億円と大幅に増加、以後400億円台で推移
- ・ 本市が県内随一の集積地になっている

(2) 課題

- ・ トヨタ自動車東日本(株)発足～自動車生産拠点として東北に注目
- ・ 課題～金型、熱処理、メッキなど関連する産業基盤が弱い

食料品製造業・酒造業

(1) 食料品製造業の出荷額・従業者数

- ・ 平成25年の出荷額は71億円、本市製造業の業種で第5位
- ・ 秋田県の食料品製造業出荷額に占める割合は7.6%で低下傾向

(2) 6次産業化

- ・ 27年5月末の総合事業化計画認定件数は秋田県50件中で本市は3件
- ・ 成功事例～大沢葡萄ジュース、浅舞婦人漬物研究会

(3) 酒造業の特徴

- ・ 平成25年の横手税務署管内の清酒販売数量は16年比29.9%減少
- ・ 上記販売数量の県全体に占める割合は10.2%
- ・ 特色のある5つの蔵元があり、特定名称酒へのシフトが進む

2. 横手市の産業－その2

繊維工業

(1) 規模の縮小が続く

- ・平成25年の事業所数は46事業所、15年対比で43.2%減少
- ・同年の出荷額は66億2,500万円、15年対比で63.6%減少

(2) 誘致企業の状況

- ・25年度末の本県繊維工業の誘致企業は41事業所、うち本市5事業所
- ・小規模事業所、下請け加工形態の経営が多く、受注が不安定

(3) 生き残りのための方向性

- ・関連技術の一層のレベルアップが必要
- ・消費者ニーズ把握に基づく企画・開発による自立経営への転換

卸売業・小売業

(1) 卸売業の規模の推移・特徴

- ・平成24年の事業所数～269事業所、19年対比6.9%減少
- ・同年の年間販売額 ～891億7,500万円、同17.3%減少

(2) 小売業の規模の推移・特徴

- ・平成24年の事業所数～1,177事業所、19年対比16.3%減少
- ・同年の年間販売額 ～985億1,500万円、19年対比13.1%減少
- ・事業所数～その他（ドラッグストア等）39.1%、飲食料品33.2%

(3) 小売業における異業種間の競争激化

- ・各業態における取扱商品、営業時間拡大により業態間競争が激化
- ・ショッピングの場が徐々に実店舗からインターネットに移行

サービス業総合

(1) 業種別事業所数・従業者数

- ・サービス業の事業所数は、全産業のうち41.8%を占める
- ・うち「生活関連サービス・娯楽業」が最多（全産業の13.3%）
- ・従業者数では、「医療、福祉」が最多（全産業の13.1%）

(2) 個別業種の動向

- ・理容業・美容業～小規模な事業所が多く、過当競争の状態が続く
- ・医療・福祉～平成24年の事業所数266事業所、21年対比4.7%増加
高齢化の進行にともない介護職の人手不足が深刻化
- ・飲食店～サービス業に占める事業所数、従業者数の割合が高い
全国大手チェーンによる多店舗展開が進む

観光

(1) 観光客数の推移

- ・平成22年に過去最多の405.1万人を記録～横手焼きそば、アイリス
- ・その後、大震災の影響等で減少続いたが、26年は前年比4.1%増加

(2) 月別観光客数

- ・小正月行事による観光客取り込みで2月が最多（15.1%）
- ・次いで、8月（送り盆まつり等）が12.9%、9月が12.2%

(3) ホテル・旅館業界の動向

- ・全国大手ビジネスホテルが進出、小規模事業先の淘汰が進む
- ・価格、付帯サービスをめぐる競争も激化

3. 横手市経済の方向性の考察ーその1

農業の集団化・マーケティング強化

(1) 強みと先進性を有する農業

- ・ 第1次産業の市町村内総生産額が県内で1位
- ・ 農業算出額中、コメが50%を下回り、果実、花きの構成比が高い

(2) 集団化・法人化による規模拡大

- ・ 農業就業人口は高齢化が進む→担い手確保が課題
- ・ 課題解決のために集団化、法人化による経営規模拡大が必要
- ・ 十五野地区のハウス団地は県の「園芸メガ団地構想」の基に

(3) マーケティング強化

- ・ 高品質の果樹（りんご、さくらんぼ）～知名度は他産地より低い
- ・ 広告・宣伝、販路開拓などのマーケティング戦略がカギ

6次産業化

(1) 地域資源の活用

- ・ 品質の高い農産物～コメ、果樹、野菜、畜産
- ・ 他産地との比較では～生産量が少ない、知名度が低いという課題

(2) 6次産業化による高付加価値化

- ・ 食料品製造、販売（輸出）を地域内に取り込み高付加価値化
- ・ 関連産業の振興、観光などによる交流人口の拡大

(3) 市内の成功事例

- ・ 大沢葡萄ジュース ～当初から高級品による海外市場を狙う
- ・ 浅舞婦人漬物研究会 ～地域内の野菜を活用、女性起業の先駆
- ・ 横手焼きそば ～身近な地域資源を見直し地域活性化につなげた

輸送用機械器具製造業の振興

(1) 圧倒的に大きな存在感

- ・ 本市製造業中、従業者数で18.9%、出荷額で35.6%
- ・ 県内随一の輸送用機械の生産拠点

(2) 地理的な優位性

- ・ トヨタ自動車東日本(株)の太平洋側生産拠点と高速道路で直結
- ・ 宮城県など太平洋側と秋田港を結ぶ交通の要衝

(3) 秋田県の政策との連動

- ・ 第2期ふるさと秋田元気創造プラン～自動車関連産業への参入
- ・ 秋田県「総合戦略」～自動車産業の振興

(4) 関連産業の育成・誘致

- ・ 課題①～誘致企業中心、関連する地元企業の育成が必要
- ・ 課題②～金型、熱処理、メッキなどを県外企業に依存
- ・ 人材育成、技術革新等（県の施策）による関連産業の育成
- ・ 関連産業の企業誘致
（例）第二工業団地に自動車部品メーカー誘致
- ・ 由利本荘市での航空機産業振興との連携

3. 横手市経済の方向性の考察ーその2

フィルムコミッション活用による交流人口拡大

(1) 豊富な地域資源

- ・かまくらまつり（2月）～冬季観光の成功事例
- ・増田地域の内蔵・歴史的町並み～秋田DCでの観光誘客

(2) あきた十文字映画祭の継続

- ・1992年以降23年間に渡って開催
- ・映画監督、プロデューサー、俳優、評論家との厚い人脈を形成

(3) フィルムコミッションの活用

- ・韓国ドラマ「アイリス」による海外誘客の成功！
- ・横手市フィルム・コミッション活動～映画、テレビ番組等の誘致

(4) 観光にかかる広域連携

- ・「アイリス」～田沢湖、角館、男鹿、横手など広い地域に効果
→ かくのだてフィルムコミッション、
大仙おおまがりフィルムコミッションとの連携

(5) 雪明りプロジェクト（仮称）

- ・海外誘客～東京ー京都ー大阪の「ゴールドルート」
☆北海道～「雪」が最強のコンテンツ
- ・本市を含む県南地域～小正月行事、温泉、スポーツ（スキー）
- ・フィルムコミッション連携を軸にした県南地域の観光連携
～ ターゲットは台湾等からの個人観光客
台湾、韓国の映画関係者に働きかけ、ロケハン視察を実施
フィルムコミッション効果による海外誘客の拡大

CCRCによる移住・提出の促進

(1) CCRCとは

- ・CCRC～Continuing Care Retirement Community
- ・シニアの方が健康で充実した暮らしを続け、介護が必要となった場合も継続的なケアを受けられるコミュニティー

(2) プラチナタウン研究会

- ・県内の大学等研究機関、自治体、企業等で構成
- ・「秋田版CCRC」のあり方を研究

(3) 秋田県の政策との連携

- ・地域にとって移住・定住の促進 + 産業振興・雇用創出の効果
- ・秋田県「総合戦略」～秋田版CCRCの導入

地域コミュニティの強化

(1) 人口減少社会におけるマンパワーの意味

- ・人口減少社会～マンパワー（ひと）が最大の地域資源
- ・地方自治体～財源の制約が強まる

(2) 市内における成功事例

- ・秋田県南NPOセンター～市内4地区をモデルに実証実験
- ・共助組織ネットワーク会議～26年度ふるさとづくり大賞を受賞

(3) 互助・共助の推進

- ・元気な高齢者を含む地域住民の互助・共助のシステム作り
→しなり強い地域コミュニティ構築

横手市経済の産業連関分析

1. 横手市産業連関表の作成

産業連関表の基本構造

		中間需要				最終需要					需要合計	輸移入	域内生産額
		業種1	業種2	...	内生部門計	消費	投資	域内最終需要	輸移出	最終需要合計			
中間投入	業種1	需要的側面から見た構造 どの産業または誰(域内・域外)に需要されるか 											(業種1)
	業種2										(業種2)		
	業種3										(業種3)		
	⋮										⋮		
		分配的側面から見た構造 											
粗付加価値	雇用者所得	原材料の投入・付加価値の構成 											
	営業余剰												
	家計外消費支出												
	⋮												
域内生産額				...									

●産業連関表とは

産業連関表とは、対象となる地域内において一年間に実施された財・サービスの取引状況を産業別に取りまとめた係数表であり、原材料取引を含めた経済活動を総合的に把握することが可能となる。

●横手市産業連関表作成の目的

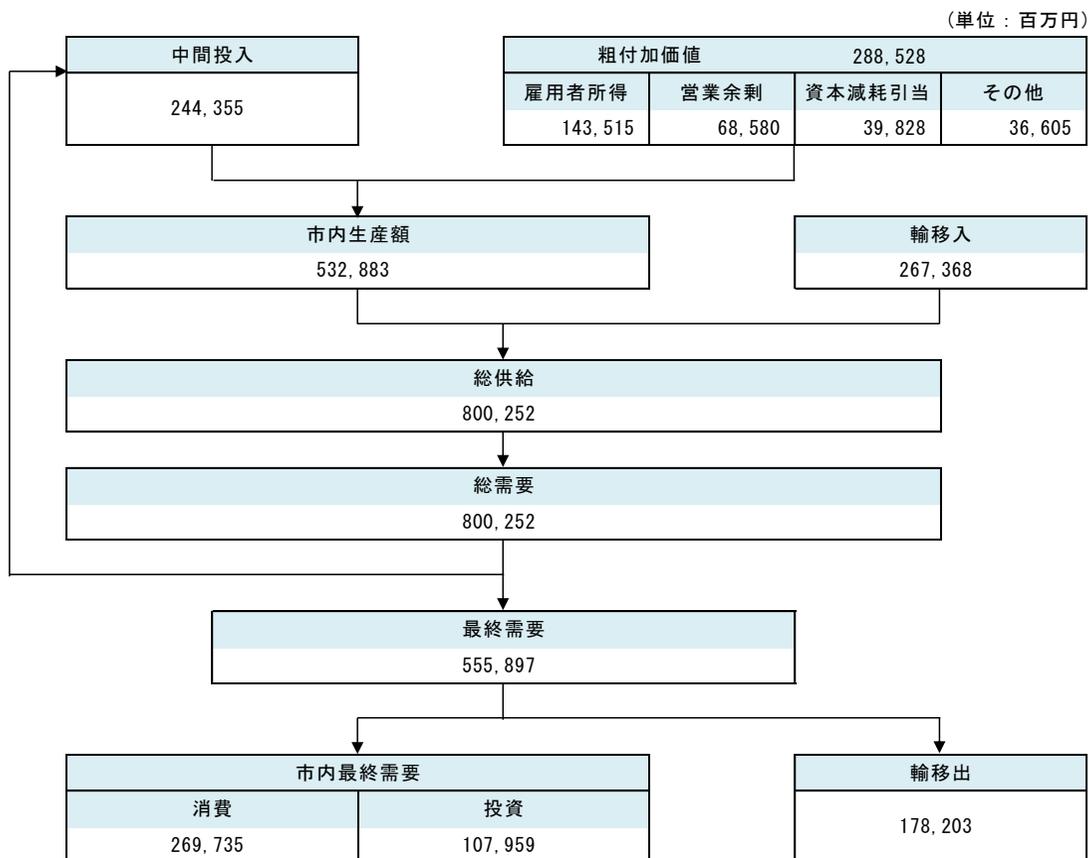
本市の経済活動を定量化し、客観的に把握することにより、施策の立案に際して、市内経済構造における課題点の特定やシミュレーション計算を通じた事前検証など、有益な情報を提供しうることが期待される。

●横手市産業連関表の作成における前提条件

- 経済活動の時点
 - 平成17年（2005年）時点での経済活動が基準
 - 従業者数に関しては平成24年（2012年）の経済センサス活動調査の情報を利用
- 推計値の算出方法
 - 部門別生産額等については、主として秋田県対比での従業者数比率に基づき推計
 - 各内訳項目の推計には秋田県産業連関表と同一の構成比を適用する手法など
- 業種区分
 - 秋田県と同様、小業種区分（約108区分）を利用
 - 秋田県および横手市にデータ上存在しない業種を除外するとともに、一部業種を集約
- 輸移出・輸移入の推計
 - 輸移入額は全ての需要額（「需要合計」）の推計値と「市内生産額」の推計値とが定義上バランスするように計算の上、必要に応じて調整
- その他
 - 逆行列計算上の技術的な理由により、一部の数値を調整

2. 産業連関表による横手市の経済分析

横手市における財・サービスの流れ



●横手市経済活動における財・サービスの流れ

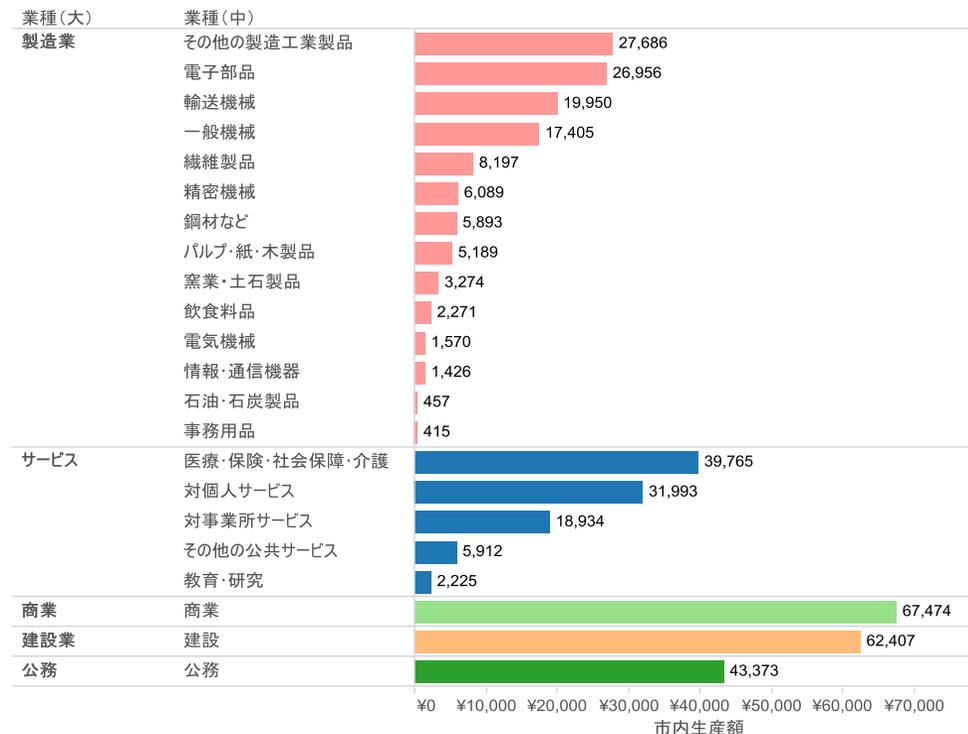
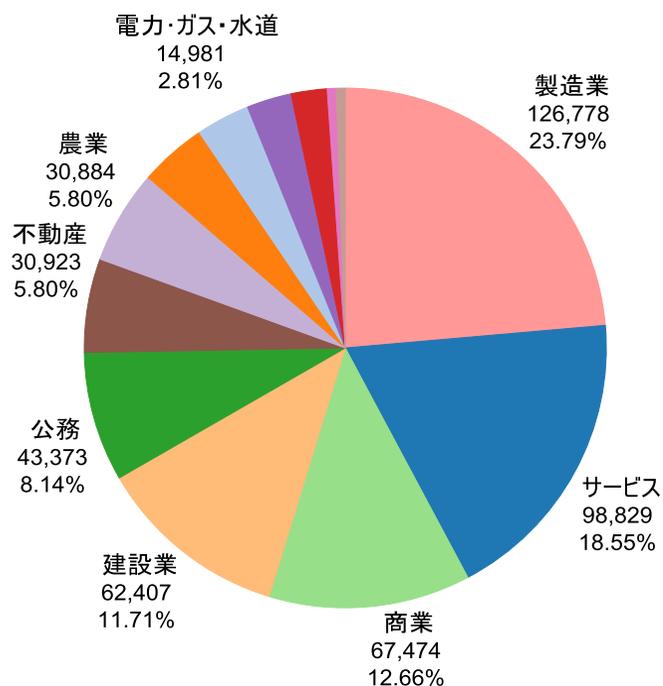
横手市の市内生産額は、合計で5,329億円と見積もられる。この市内生産額を供給・費用側から見ると、中間投入2,444億円（45.9%）と粗付加価値2,885億円（54.1%）とにより構成されており、後者の大半は雇用者所得と営業余剰とにより、雇用者と雇用主とにそれぞれ分配される。

一方で、市内の総需要を満たす総供給額は8,003億円となり、市内における生産では不足する2,674億円の差額は、市外からの輸移入によって調達されている。

総需要8,003億円は、前述の中間投入として市内の各生産部門による需要される2,444億円（30.5%）と、それ以外の最終需要5,559億円（69.5%）とから構成される。この最終需要はさらに、市内最終需要3,777億円（67.9%）のほか、市外からの需要として輸移出1,782億円（32.1%）とに分解される。

2. 産業連関表による横手市の経済分析

業種別生産額(左:大業種、右:5業種のみ中業種)



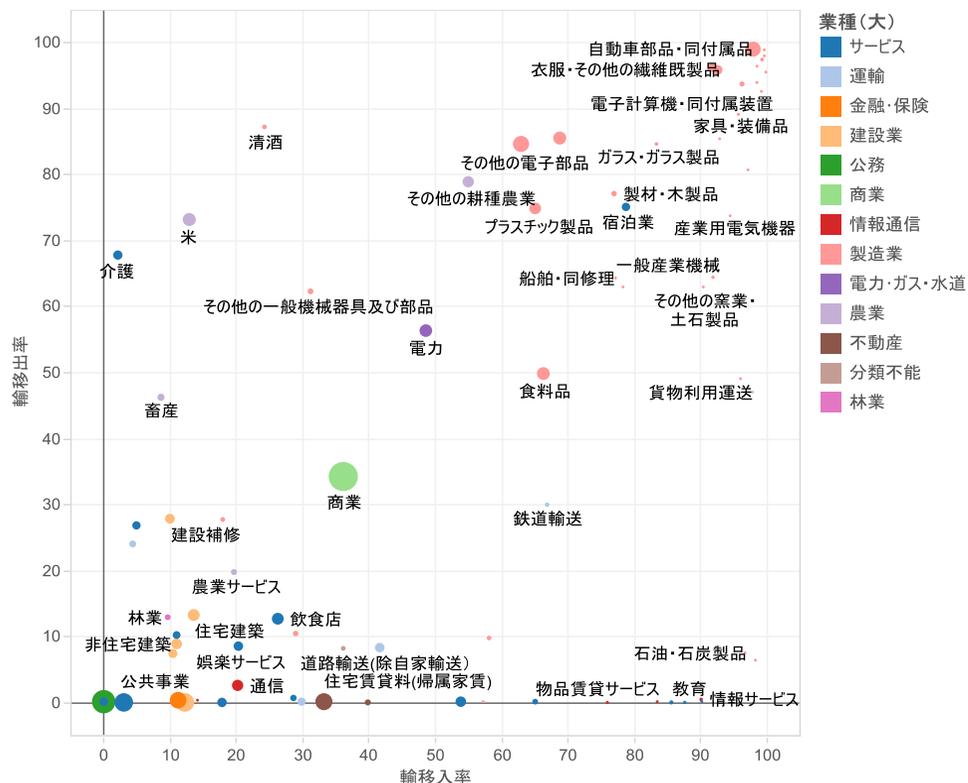
●産業別での生産額

市内生産額を産業別(大業種)で見ると、「製造業」「サービス業」「商業」「建設業」「公務」順に大きく、これらの上位5業種で全体の約3/4を構成している。この5業種を、さらに中業種区分へと分解すると、製造業では「その他の製造工業製品」「電子部品」「輸送機械」「一般機械」の順に大きく、サービス業では、「医療・保険・社会保障・介護」「対個人サービス」「対事業所サービス」の順に、市内生産額が大きい。

2. 産業連関表による横手市の経済分析

輸移入率と輸移出率

■ 全業種



● 輸移出率・輸移入率

輸移出率と輸移入率は、市内生産額に対する輸移出の割合、および市内需要合計に対する輸移入の割合として、それぞれ定義される。

輸移出率が高い産業は、外貨を稼ぐ産業としての特徴を有しており、生産額および付加価値率、とりわけ雇用者所得の割合が高い場合には、市内経済の発展に大きな役割を果たすことが期待される。

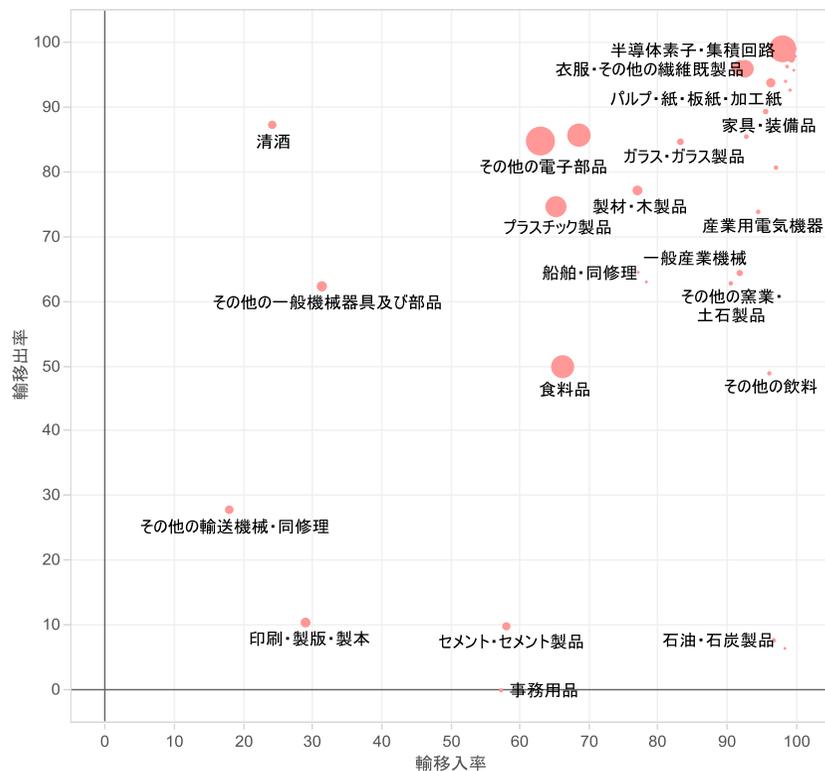
市町村レベルでの輸移入率に関しては、一定の産業に関しては立地上の偏在により、自給率が低く（したがって輸移入率が高く）ならざるを得ず、市内での生産機会や雇用・所得が発生しないのが一般的と考えられる。

※「自給率=1-輸移入率」にて定義される。

2. 産業連関表による横手市の経済分析

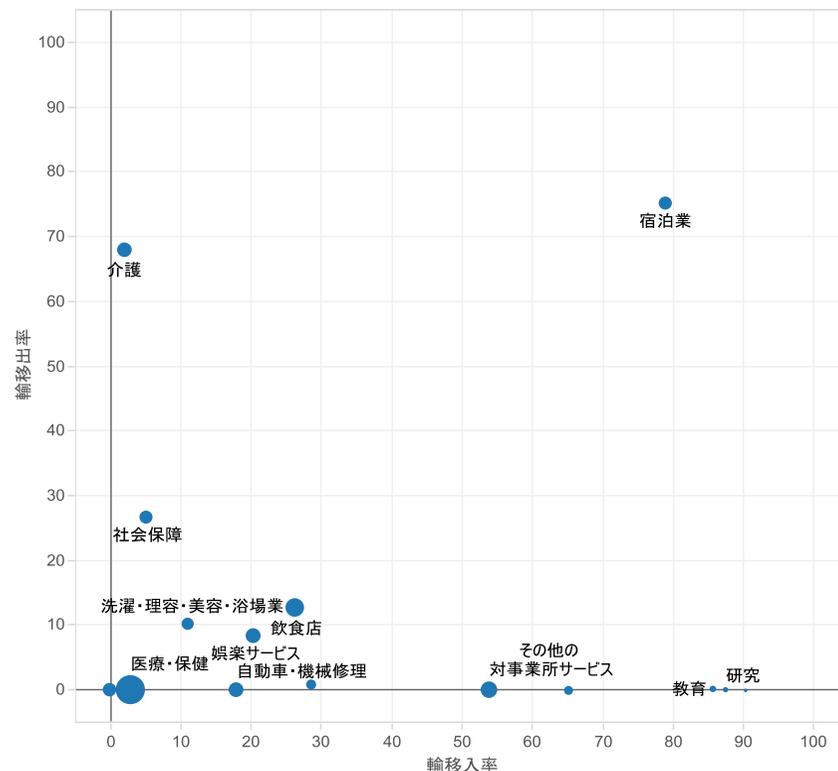
輸移入率と輸移出率

■ 製造業



製造業では、「半導体素子・集積回路」「その他電子部品」などの輸移出率が高く、かつ相対的な生産額も大きく、外貨獲得産業としての特徴を示している。一方、「食料品」の輸移出率は約50%となっており、地元特産品の生産・販売強化により、部門生産額ならびに輸移出率を上昇させる余地があると判断される。

■ サービス業

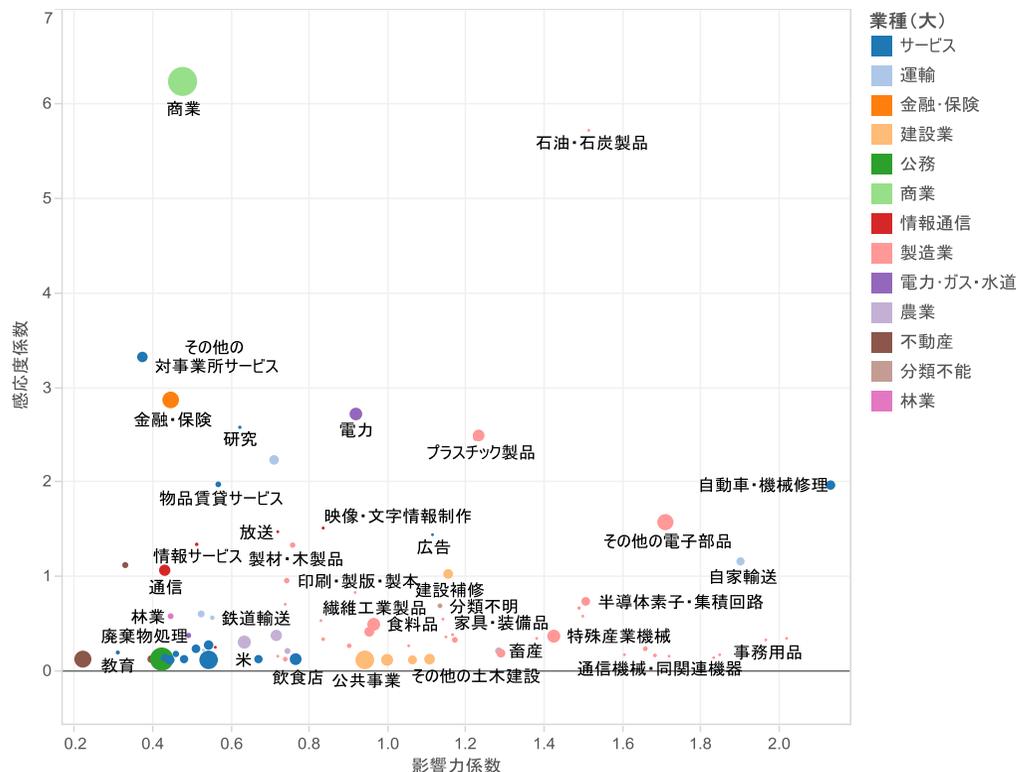


サービス業では、「宿泊業」がサービスの性質上、市外需要を反映して輸移出率が高いものの、同時に輸移入率が高い傾向を示しており、拡大した需要に対して市内生産によるサービスでは十分に対応できず、市外の資本に対して多くの需要が流出していることを示唆している。

2. 産業連関表による横手市の経済分析

影響力係数・感応度係数

■ 全業種



● 影響力係数・感応度係数

影響力係数・感応度係数はともに、市内最終需要が1単位増加した場合における、市内生産額への影響度合いを示したものである。定義上、全部門での平均値により基準化されるため、値が1を超える場合に、当該産業の影響度合いが相対的に大きいことを意味する。

より詳細には、感応度係数とは、各産業の最終需要がそれぞれ1単位増加した場合に、自産業の生産額に対して波及する影響度合いを示している。影響力係数は、自産業の最終需要が1単位増加した場合に、各産業の生産額に対して波及する影響度合いを示している。

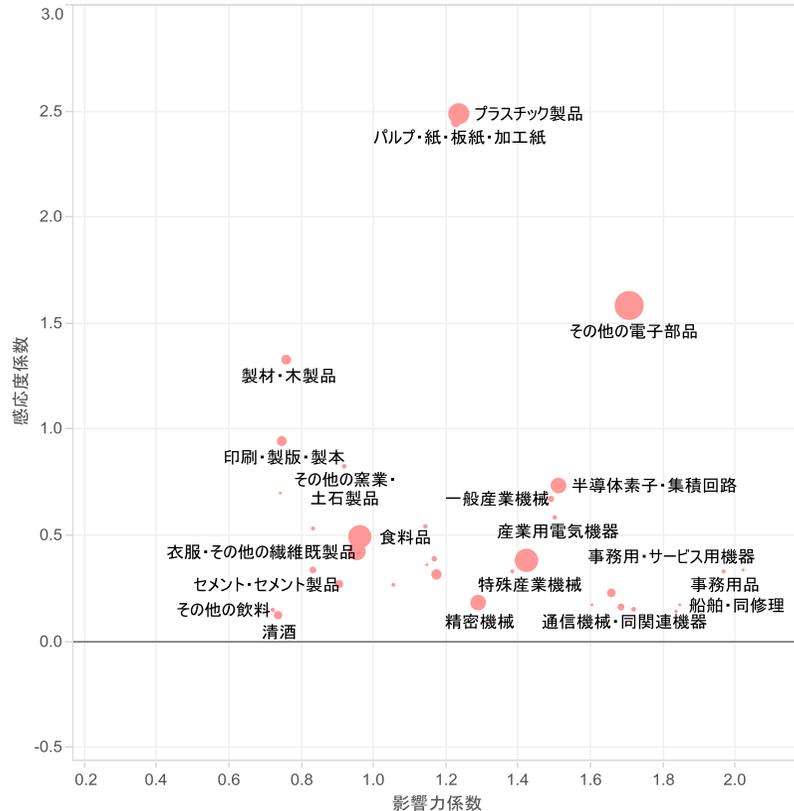
したがって、その産業のみならず他産業への波及効果が大きいため、影響力係数が高い産業に対しての追加的な需要を喚起するならば、市内経済の拡大と循環に対して効果的であることを示唆している。一方、感応度係数が高い産業は、他産業における需要からの影響を受けやすく、特に不況期にはマイナスの影響についても同様に作用することから、地域にとっての基盤産業である場合には、需要を下支えする施策の必要性を裏付ける根拠のひとつとなる。

全産業で見ると、ほぼ全ての経済活動に幅広く関連している「商業」の感応度が圧倒的に高い。同様に、「金融・保険」「その他の対事業所サービス」なども、事業活動を円滑化し循環させる役割を有する産業であることから、経済活動一般の活性化に伴い派生する需要が大きく、そのため感応度係数が相対的に大きくなっていると考えられる。

2. 産業連関表による横手市の経済分析

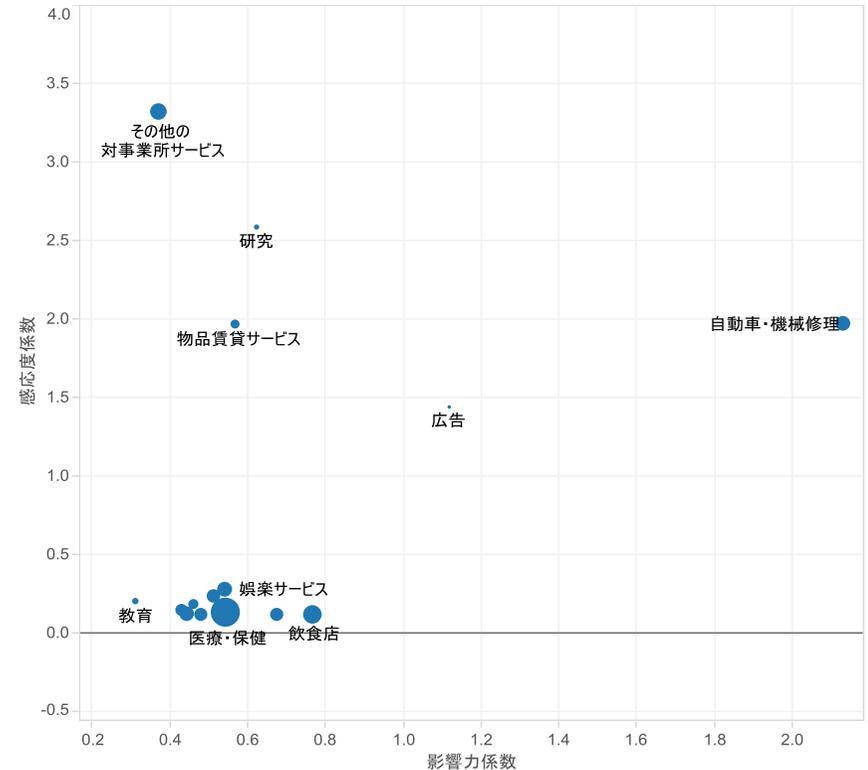
影響力係数・感応度係数

■ 製造業



製造業では、自産業での需要増加に伴い、サプライチェーンを通じて様々な産業へと需要が波及する傾向が強いことから、一般的に影響力係数も大きくなる特徴がある。「その他の電子部品」は生産額が大きい上に、影響力係数・感応度係数も大きく、市内経済において重要な役割を占めていると判断される。

■ サービス業

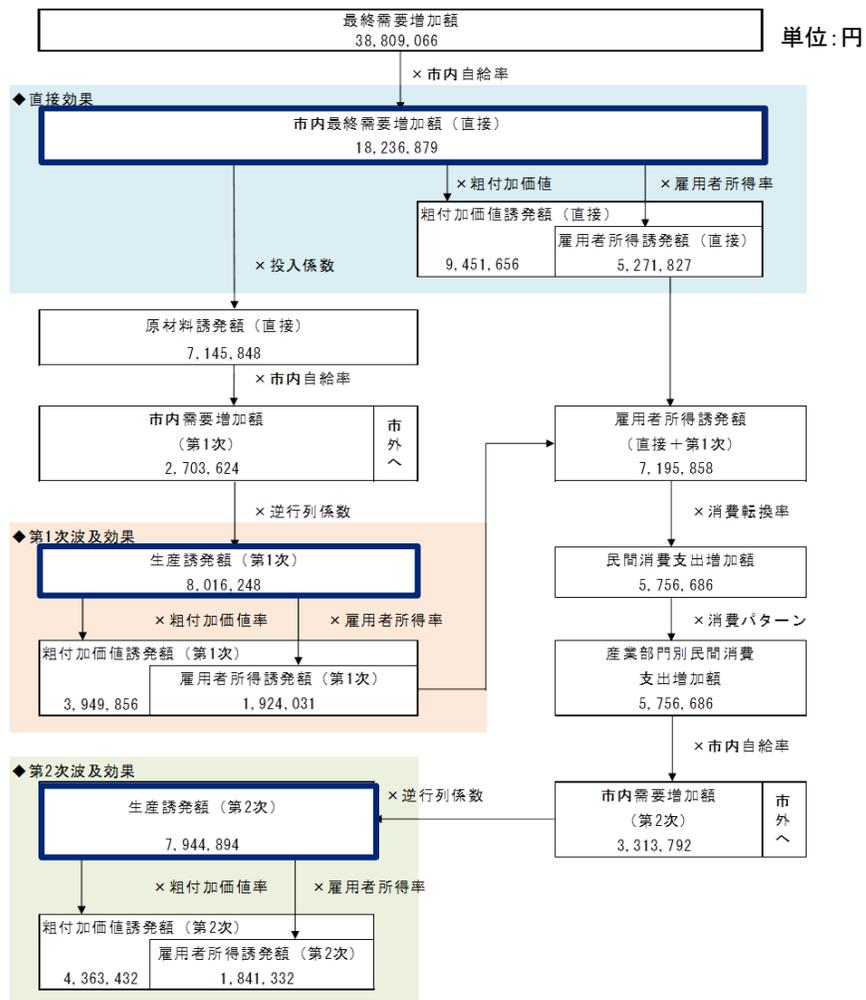


一方、サービス業では、一部の例外を除いて影響度係数・感応度係数ともに低い傾向を示しており、他産業との相互依存関係が相対的に弱く、どちらかといえば自立的な産業構造を示している。

3. シミュレーションによる経済波及効果分析

最終需要増加額の推計と波及効果

■ プロスポーツイベントの場合



●各種イベントとその前提条件

横手市において各種のイベントを実施した場合の経済効果を分析するため、各イベントの最終需要創出効果を推計した上で、横手市産業連関表を利用してその波及効果を測定した。

今回の分析で想定したイベントは計6種類である。まず、計算の前提となる集客数および開催日数を設定した。その上で、この総集客数を帰属地(県内・県外)と宿泊の有無により4種類に分解し、それぞれの属性別に消費額を設定した。

●各種イベントの最終需要額

次に、属性別の総集客数と消費額とを乗じることにより、各イベントにおける全体としての最終需要額を推計した。

同時に、一定の仮定に基づき、発生した最終需要額がどの産業にどれだけ帰着するのかに関する産業別での配分額を設定した。

●生産波及の経路と考え方

プロスポーツイベントの場合、最終需要増加額3,881万円のうち、自給率を勘案した上で、市内に帰着する需要額は1,824万円に減少する。

市内最終需要が発生した産業では、生産のための中間投入を必要とするため、他産業にも需要が派生する。同イベントでの生産誘発額は、約800万円である。

こうした「直接効果」と「第1次波及効果」で発生した付加価値の一部は所得となり、さらにその一部は市内での消費へと転換される。この「第二次波及効果」における生産誘発額は、約800万円となる。

最終的に「直接効果」「第1次波及効果」「第2次波及効果」より、それぞれ市内最終需要の増加額および第1次・第2次の生産誘発額を合計した金額が、いわゆる経済波及効果と定義される。同イベントの場合、経済波及効果は3,420万円と推計される。

3. シミュレーションによる経済波及効果分析

各イベントの経済波及効果に関するまとめ

No	イベント種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
		最終需要増加額 (円)	生産波及効果 (円)	B/A	市内最終需要増加額(円) (直接効果)	D/A	雇用誘発者数 (人)
①	プロスポーツイベント	38,809,066	34,198,020	88.1%	18,236,879	47.0%	0.4
②	冠イベント	37,777,367	33,422,433	88.5%	15,280,929	40.4%	0.4
③	展示会系イベント	58,562,630	53,273,866	91.0%	27,454,765	46.9%	0.7
④	観光系イベント	98,887,246	90,559,464	91.6%	45,093,930	45.6%	1.1
⑤	A級アーティストコンサート	84,351,454	72,349,431	85.8%	38,144,172	45.2%	0.8
⑥	B級アーティストコンサート	37,329,013	33,243,118	89.1%	17,488,254	46.8%	0.4

●各イベントの経済波及効果

経済波及効果(表中(B)列)を比較すると、観光系イベントでは9,000億円を超えており、最も経済波及効果大きい。ただし経済波及効果それ自体の金額は、起点となった最終需要増加額の高低を反映して比較困難のため、表中(C)列では、最終需要増加額に対する割合として基準化している。最終需要増加額対比で比較すると、観光系イベントの経済波及効果が最も効果が高く(91.6%)、次いで展示会系イベント(91.0%)となるが、概ね8割台の後半で各イベントの効果は近似している。これは、各イベントで参加者の消費構成やその支出額は異なるものの、全て広い意味で何らかのイベントであり、需要が波及する産業構成が類似していることによるものである。

経済波及効果の規模を決定づける大きな要因は、発生した最終需要に対する市内最終需要への帰着率の高さであり、市内各産業の自給率の高さに依存する。表中(E)列は、イベントによる最終需要額のうち、最初の段階で市内に帰着する最終需要増加額の割合を計算した値であり、逆から見ると5割程度の需要は市内各産業の生産へと帰着することなく、市外へと脱漏していることを示している。イベント別に見ると、冠イベントでこの帰着割合が最も低く(40.4%)、最終需要増加額(A)列の水準が近似するイベントと比較して7ポイント近く低い。その理由は、相対的に自給率の低い「宿泊業」などに多くの需要が発生する一方、相対的に自給率の高い「娯楽サービス」などにはあまり需要が発生していないことが一因である。

4. 産業連関分析から見た横手市経済の特徴

横手市経済の特徴

(1) 生産規模の観点

生産規模を大業種区分で見ると、「製造業」「サービス」「商業」「建設業」「公務」の5業種で、全体の約3/4を構成している。

これら5業種について、より詳細な中業種区分で見ると、製造業では、上位の「その他の製造工業製品」「電子部品」「輸送機械」「一般機械」「繊維製品」は、秋田県全体と比較しても全体に占める構成割合が大きく、横手市の主要産業であると判断される。

サービス業では「医療・保険・社会保障・介護」の生産額が大きく、重要であることは間違いないものの、県全体との比較からは横手市において相対的に規模が大きい産業とは言えない。

(2) 輸移入率・輸移出率の観点

輸移入率・輸移出率の観点からは、産業全体では、農業関連産業（「米」「畜産」「その他の耕種農業」）において、生産規模が相対的に小さい点に1つの課題があると考えられる。これらの産業は自給率が高い特徴を有することから、生産規模の拡大およびさらなる輸移出率の拡大を伴うことにより、外貨獲得産業として成長することが期待される。

製造業に関しては、電子部品産業（「半導体素子・集積回路」「その他の電子部品」「特殊産業機械」）において輸移出率が高く、かつ生産規模が相対的に大きいことから外貨獲得産業としての特徴を示している。

(3) 影響力係数・感応度係数の観点

影響力係数・感応度係数の観点からは、製造業では「プラスチック製品」「その他の製品電子部品」「特殊産業機械」「半導体素子・集積回路」等において影響力係数が大きく、経済循環における中心的役割を果たしていると考えられる。特に「プラスチック製品」「その他の製品電子部品」においては、影響力係数だけでなく感応度係数も高いことから、他産業からの派生需要による生産増加により、他産業へのさらなる波及効果をもたらす効果が高く、一層重要な役割を果たしていると考えられる。

一方のサービス業においては、製造業と比較すると全般的に相互の連関が弱い産業的特性を有する中で、「自動車・機械修理」は影響力係数・感応度係数が相対的に高い特徴が示されており、生産規模が拡大することで、より中心的な役割を果たすことが期待される。「飲食店」は農業を含む食料品など、非工業系の産業と結びつきが強い特性を有しており、生産規模も比較的大きい。そのため、一層の生産規模の拡大と産業連関の強化を通じた影響力係数の上昇により、製造業と並ぶ軸となり、多様性を持った横手市経済の発展に寄与することが望まれる。

(4) 秋田県全体の傾向との比較

輸移入率（および輸移出率）に関しては、製造業では秋田県と比較的類似した傾向を示していると考えられる。一方のサービス業では、「研究」「教育」を中心に、輸移入率が高い（すなわち自給率が低い）傾向が見られる。

影響力係数に関しては、製造業では「自動車部品・同付属品」「鉄鋼など」「その他の輸送機械・同修理」などにおいて、絶対的な水準のみならず、秋田県との比較による相対的水準でも影響力の大きい、横手市の特徴的な産業であると判断される。

サービス業では「自動車・機械修理」「広告」を例外として、秋田県全体と比較しても産業間での連関が弱いことが示唆される。

